

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 経理部長 前田 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	376,375	362,219	1,520,893
経常利益	(百万円)	20,606	11,242	69,658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,608	6,195	24,663
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,067	1,052	21,898
純資産額	(百万円)	575,687	560,681	571,080
総資産額	(百万円)	1,284,949	1,237,266	1,267,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.76	18.07	71.91
自己資本比率	(%)	41.69	42.61	42.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、米中貿易摩擦激化に伴い、中国経済の減速に加え、米国での対中関税引上げの影響が徐々に顕在化してくるなど、先行きの不透明感は強く、引き続き予断を許さない状況にあります。

また、日本経済は、米中貿易摩擦の激化や大型連休に伴う経済活動の低下などが重なる厳しい状況であり、今後も、消費税率引上げによる消費減退の懸念、米中貿易摩擦の行方など、不透明感が一層強まっています。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,622億19百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ141億56百万円(3.8%)の減収となりました。営業利益につきましては、102億70百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ90億69百万円(46.9%)の減益、経常利益につきましては、112億42百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ93億63百万円(45.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、61億95百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ64億12百万円(50.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、日本や北米、中国を中心にベアリングの販売が大幅に減少したこと等により、売上高は3,250億円と前第1四半期連結累計期間に比べ107億98百万円(3.2%)の減収となり、売上高減少の影響に加え、売価水準の低下や研究開発費の増加等により、営業利益は72億9百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ83億92百万円(53.8%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、日本やアジアにおいて販売が減少したこと等により、売上高は372億18百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ33億57百万円(8.3%)の減収となり、営業利益は27億34百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8億13百万円(22.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、1兆2,372億66百万円と前連結会計年度末に比べ305億52百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、6,765億84百万円と前連結会計年度末に比べ201億53百万円の減少となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、5,606億81百万円と前連結会計年度末に比べ103億99百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、152億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		343,286		45,591		108,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,681,200	3,426,812	
単元未満株式	普通株式 252,807		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,812	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	276,300		276,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	埼玉県比企郡川島町八幡 6-13	76,000		76,000	0.02
計		352,300		352,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,542	125,890
受取手形及び売掛金	1 280,490	1 263,103
有価証券	14	7
たな卸資産	183,617	188,148
その他	48,268	44,228
貸倒引当金	775	764
流動資産合計	647,158	620,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,866	119,285
機械装置及び運搬具(純額)	224,110	217,422
その他(純額)	120,347	122,027
有形固定資産合計	465,324	458,735
無形固定資産		
のれん	7,583	7,417
その他	27,565	26,397
無形固定資産合計	35,148	33,815
投資その他の資産	2 120,187	2 124,101
固定資産合計	620,660	616,652
資産合計	1,267,819	1,237,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 221,034	1 208,874
短期借入金	43,570	38,476
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,610	8,046
未払法人税等	8,847	4,953
役員賞与引当金	624	187
製品保証引当金	7,165	6,919
その他	101,346	108,881
流動負債合計	400,198	386,339
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	162,380	156,321
役員退職慰労引当金	1,418	1,237
環境対策引当金	100	100
退職給付に係る負債	71,639	71,742
その他	10,999	10,843
固定負債合計	296,539	290,245
負債合計	696,738	676,584

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	107,000	107,246
利益剰余金	366,891	365,433
自己株式	423	423
株主資本合計	519,059	517,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,689	34,403
為替換算調整勘定	11,995	20,583
退職給付に係る調整累計額	4,274	4,411
その他の包括利益累計額合計	17,418	9,408
非支配株主持分	34,602	33,424
純資産合計	571,080	560,681
負債純資産合計	1,267,819	1,237,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	376,375	362,219
売上原価	312,908	308,174
売上総利益	63,467	54,044
販売費及び一般管理費	44,127	43,774
営業利益	19,340	10,270
営業外収益		
受取利息	347	211
受取配当金	929	942
持分法による投資利益	411	249
その他	1,379	1,642
営業外収益合計	3,068	3,045
営業外費用		
支払利息	839	742
為替差損	206	805
その他	755	524
営業外費用合計	1,801	2,073
経常利益	20,606	11,242
特別利益		
固定資産売却益	487	30
投資有価証券売却益	-	348
特別利益合計	487	378
特別損失		
固定資産除却損	186	165
減損損失	351	0
製品保証引当金繰入額	744	-
特別損失合計	1,281	166
税金等調整前四半期純利益	19,812	11,454
法人税等	5,703	3,288
四半期純利益	14,108	8,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,608	6,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,108	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	732
為替換算調整勘定	2,373	9,647
退職給付に係る調整額	186	10
持分法適用会社に対する持分相当額	179	313
その他の包括利益合計	2,040	9,218
四半期包括利益	12,067	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,804	1,814
非支配株主に係る四半期包括利益	1,262	762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(株)光洋マグネティックベアリング、FUJI AUTOTECH MOROCCO S.A.S.(モロッコ)の2社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,679百万円	1,564百万円
支払手形	1,787百万円	1,565百万円
設備関係支払手形	214百万円	160百万円

- 2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸倒引当金	341百万円	342百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	15,947百万円	15,895百万円
のれんの償却額	165百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	335,799	40,576	376,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	528	2,121	2,649
計	336,327	42,697	379,025
セグメント利益	15,602	3,548	19,150

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,150
セグメント間取引消去	189
四半期連結損益計算書の営業利益	19,340

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	325,000	37,218	362,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	842	2,737	3,579
計	325,842	39,956	365,798
セグメント利益	7,209	2,734	9,944

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,944
セグメント間取引消去	326
四半期連結損益計算書の営業利益	10,270

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円76銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,608	6,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,608	6,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,973	342,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。